

株式の状況／株主メモ

株式概要（平成23年3月31日現在）

発行済株式の総数	162,682,420株
発行可能株式総数	400,000,000株
株主数	13,340名

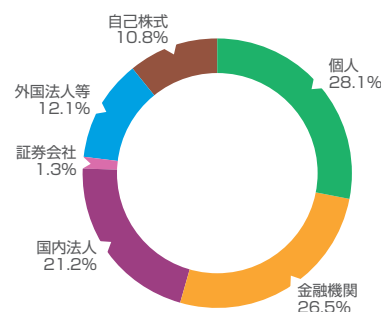
大株主（平成23年3月31日現在）

株主名	持株数	出資比率	
		千株	%
新日本製鐵株式会社	11,504	7.93	7.93
日本スタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,190	6.33	6.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,328	4.36	4.36
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.76	2.76
東京ロープ共栄会	3,483	2.40	2.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,266	2.25	2.25
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	3,229	2.22	2.22
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84	1.84
シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジットリー	2,591	1.79	1.79
朝日生命保険相互会社	2,205	1.52	1.52

（注1）出資比率は、自己株式（17,536,571株）を除いて計算しております。

（注2）大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況（平成23年3月31日現在）



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 （証券代行事務センター） 〒168-0063 電話0120-78-2031（フリーダイヤル）	
取次事務	取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント）
TEL:03-6366-7777（代） FAX:03-3278-6800



株主の皆様へ

第 212 期

報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

I N D E X

トップインタビュー	01
東京製綱のアウトライン	04
中期経営計画	05
トピックス	07
財務ハイライト	08
財務情報	09
会社概要／グループ会社	10
株式の状況／株主メモ	裏表紙

 東京製綱株式会社



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。また、このたびの東日本大震災により被災されました皆様には心からお見舞いを申し上げます。

ここに第212期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）における事業の取り組みと成果をご報告し、今後の成長戦略と事業展開についてご報告させていただきます。これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

猪瀬 迪夫

持続的成長に向けて海外展開 をさらに加速します

Q 当期の業績の概要についてご説明いただけますか。

A 震災等の影響により売上高では目標値を下回ったものの、海外事業が実を結び、利益面では大きく改善しました。

当期の連結売上高は718億87百万円（前年同期比0.3%減）となりました。利益面では、コストダウンを中心とした収益改善や収益性の高い事業分野の伸長などにより、営業利益が34億63百万円（前年同期比53.5%増）、経常利益が30億54百万円（前年同期比88.2%増）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による災害損失6億15百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億99百万円、投資有価証券評価損3億69百万円等を特別損失に計上した結果、7億65百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

なお、東日本大震災により、土浦工場（茨城県）、北上工場（岩手県）、北上機械製作所（岩手県）が一時操業停止となりました。在庫製品や生産設備の一部に損壊が見られたものの、その後、いずれも損傷は軽微なものであることが確認でき、現在では罹災前の生産体制に戻っています。

Q 主要なセグメント別に当期の取り組みと主な成果などについてお話しください。

A 2005年度以降手がけてきた中国およびベトナムなどにおける製造会社が貢献し、3つの主要なセグメントで黒字化を達成しました。

主要な事業区分である「鋼索鋼線関連」「スチールコード関連」「開発製品関連」を含めた全事業で4年ぶりの黒字化を達成しました。

以下、それぞれの動きについてご報告いたします。

○鋼索鋼線関連

国内向けロープの販売数量は、鉄鋼向け等の需要に支えられ、前期に比べ若干増加しました。ワイヤ製品は前期に比べ、通信用鋼より線の販売量が増加したものの、海底ケーブル向けワイヤの販売量はプロジェクトの時期ずれなどの影響により減少しています。当事業の売上高は255億65百万円となりました。

○スチールコード関連

タイヤコードは、トラック・バス向けタイヤ用の生産は引き続き低調に推移しているものの、乗用車用の国内販売数量は環境対応車への優遇制度を背景に堅調に推移しました。また太陽電池用シリコンスライス用ソーワイヤならびにスライス装置であるワイヤソーについては中国を核とするアジア地区の旺盛な需要に支えられ、販売数量は前期に比べ大幅に増加しました。当事業の売上高は241億8百万円となりました。

○開発製品関連

公共事業の縮減により、道路安全施設、橋梁関連ともに前期を下回り、当事業の売上高は130億75百万円となりました。

2005年度以降進めてきた中国やベトナムでの本格的な海外製造拠点づくりが当期は大きく貢献しました。今後はリスク管理を含めた海外での事業管理に力を注いでまいります。

Q 中期ビジョン「TCT-I（2010-2011）」が到達すべき目標と取り組みのポイントについてお聞かせください。

A 経常利益率は2年目の目標7%以上に対して初年度で4.3%、海外売上比率は2年目の目標20～30%に対し、初年度で15%に達しました。

当社グループは、2004年度に経営の舵を大きく切り、長期

的な新ビジョンの到達点である、2013年度に向けてエクセレントな企業グループに生まれ変わろうとしています。

2010年度からスタートした新・中期経営計画では、4年後の連結売上高1,000億円、連結経常利益率10%の目標を視野に、前2ヵ年をトータル・ケーブル・テクノロジー追求の第1期「TCT-I」と位置づけました。

「TCT-I」では、活動舞台をグローバルな市場に求め、新興成長諸国での太陽光発電関連事業、石油・鉱山開発資材事業、インフラ整備事業等の成長分野への経営資源の投入と国内におけるコスト競争力強化施策を併せて実行することにより、持続的な成長を実現し企業価値の向上を図るものです。

なお、「TCT-I」の1年目である2010年度の成果は、2011年度の売上高が800億円以上の目標に対して718億円、経常利益率が7%以上の目標に対して4.3%、海外売上比率は20～30%に対して15%と、着実な成果となっています。

Q トータル・ケーブル・テクノロジーの向かう先として「環境・省エネ・安全・防災」などが浮上しています。社長が描かれる東京製綱の近未来像はどのようなものですか。

A 素材の複合化等による製品特性を活かして、製品の高強度化、長寿命化、軽量化、長尺化等のニーズに対応することで今後の成長分野に貢献します。

お客様のニーズは、ますます多様化しています。製品の高強度化、長寿命化、軽量化、長尺化、そして診断技術適用等による省エネ、安全性の確保とサービスの充実、コストダウンの追求などが求められています。

当社グループは、ロープ、ワイヤとそれらの派生商品（エンジンリング事業等）を幅広く展開しつつ、技術力を蓄積してきました。これに加え診断技術等のソフト面や世界唯一の炭素繊維ケーブルの開発など異素材の技術開発にも取り組んでいます。

今後の成長分野としては、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソー事業、海底油田・鉱山開発関連事業用異素材ロープ、ワイヤの供給、炭素繊維事業、CIS諸国におけるオリンピックなどのインフラ整備に対応したエンジニアリング商品、診断・測定ビジネスなどの成長に期待を抱いています。

Q 東京製綱ならではの独自の強みについてもう少しお話をいただけないでしょうか。

A スチール、化学繊維、炭素繊維の特性を活かした最先端のケーブル開発と用途開発に全力をあげていきます。

当社グループは、スチール、化学繊維、炭素繊維という3つの異なる素材を有する世界で唯一のロープメーカーです。なかでも炭素繊維は、重さが鉄の1/5、強さは鉄の倍というユニークな素材で、この素材特性を単独で活かすのはもちろん、求められる用途によってはスチールや化学繊維との融合により、新たな用途展開も期待されています。すでに炭素繊維とエポキシ樹脂で構成したCFCC（炭素繊維複合材ケーブル）の製品化を実現し、腐食に強い構造物補強物をはじめ非磁性構造物補強などの市場開拓に取り組んでいます。

当社は国内において研究開発を強めると同時に、国内製造拠点をマザー工場と位置づけ、商品価値を最大限に高めるモノづくり力を強化するとともに、今後とも海外製造拠点を拡充・強化して、持続的成長をめざしてまいります。そのための設備投資および研究開発費の投入については積極的に進める決意です。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 株主価値の最大化に向けて、積極的な事業展開を進めるとともに、配当性向30%を目指して株主様のご支援にお応えします。

当社は、1887年の創立以来、ロープのトップメーカーとして、さまざまな産業を支えてきました。また、現在では太陽光発電や深海エネルギー開発、あるいは都市インフラの再構築に不可欠な最先端部材のサプライヤーとして社会的使命を担っています。

今期は東日本大震災による社会的インフラの破壊や原子力発電所事故をきっかけとした生産活動の低下が予想され、当社を取り巻く経営環境は厳しいものと予想されます。当社グループでは、震災からの復興を社会的使命ととらえ、地域の復興需要に全力をあげて協力するとともに、事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、株主様に対する配当性向につきましては、前中期経営計画と同様、30%を目指しています。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



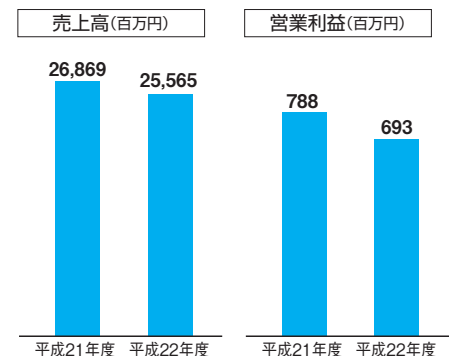
東京製綱のアウトライン

鋼索鋼線関連事業

エレベーター用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用等の繊維ロープ及び網製品等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **25,565** 百万円
(前年同期比4.9%減)

営業利益 **693** 百万円
(前年同期比12.1%減)

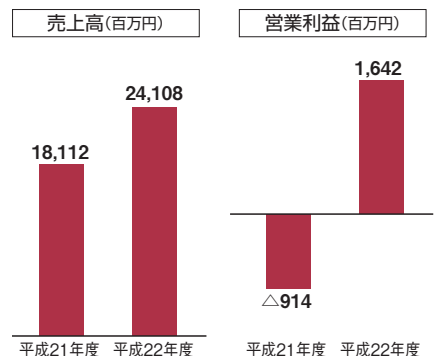


スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用ソーワイヤ、金属繊維のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置であるワイヤソー等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **24,108** 百万円
(前年同期比33.1%増)

営業利益 **1,642** 百万円
(前年同期は914百万円の損失)

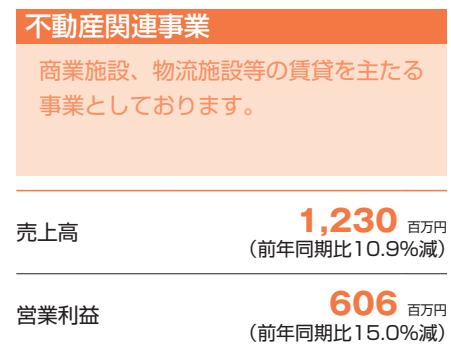


開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設や遮音壁といった道路安全施設や長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、CFCC製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **13,075** 百万円
(前年同期比31.2%減)

営業利益 **250** 百万円
(前年同期比84.0%減)

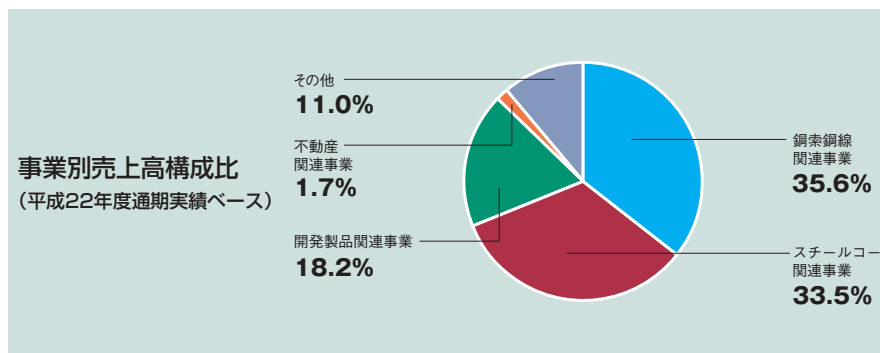


その他

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品や自動計量機・包装機等の製造・販売等を主な事業としております。

売上高 **7,909** 百万円
(前年同期比17.0%増)

営業利益 **269** 百万円
(前年同期比177.3%増)



中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求 (TCT-I)」の取り組み状況について

当社では、平成22年度及び平成23年度の2年間に取り組むべき課題を「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求 (TCT-I)」にまとめ、現在推進中であります。
 今回は、TCT-Iの4つの柱の一つである「今後の成長分野の確実な捕捉」を中心に概要と活動状況についてご紹介いたします。



今後の成長分野の確実な捕捉

1 計画概要

当社グループの多様性（素材・サイズ・用途）と奥行き（ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング）ある商品やサービスを最大限活用することで、成長分野でのプレゼンスを高めることを目的として各分野の諸施策を立案しております。

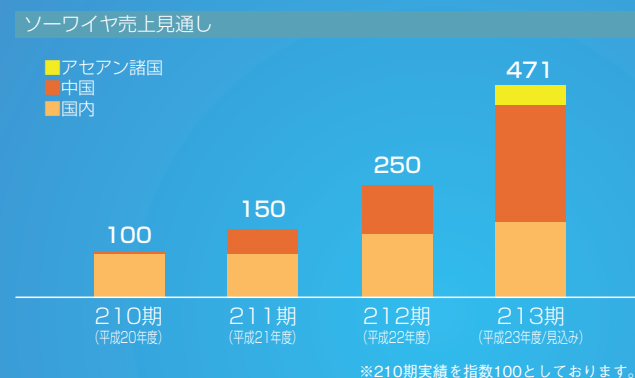
具体的事業としては太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソービジネス、石油・鉱山開発関連事業用資材供給ビジネス、炭素繊維（CFCC）ビジネス、CIS諸国のインフラ整備ビジネス、診断・測定ビジネス等を展開しております。

2 具体的取り組み

1 太陽光発電関連事業用ソーワイヤ・ワイヤソービジネス

ソーワイヤ事業は4拠点（国内2拠点）で国内、中国、アセアン諸国を中心に製品供給しております。平成22年度では全ての事業所の能力増強投資を実施し、太陽電池産業の伸長に連動して事業の積極的展開を図っております。

また、ワイヤソー事業は近年の主要な市場が中国であることから平成22年度に中国工場の稼働を開始し2拠点（国内1拠点）体制で国内、中国を中心に供給する予定です。



2 オフショアビジネス

海上（オフショア）石油等のエネルギー開発用ワイヤロープ事業は、エネルギー需要の拡大が見込まれることから成長分野と位置づけております。当社ではオフショアビジネスへの参入のさきがけとして、先発メーカーである韓国高麗製鋼（株）のマレーシア子会社と合併事業の開始を決定し、現在マレーシアに工場を建設中であります。

海洋開発が今後一層活発化し、深海化する見通しであることから、当該合併事業を足がかりに、現在更なる事業展開を検討しております。

3 CFCCビジネス

軽量かつ錆びないという特徴を持つケーブルであるCFCCは、海外大型送電網用電線補強材や米国橋梁ケーブル等の用途が見込まれており、橋梁ケーブルについては腐食診断サービスである全磁束診断とのシナジーが発揮できるビジネスモデルを模索しております。また、今期には日本国内に長尺品が生産可能な生産設備投資を行い本格的な事業開始の準備を進めております。

4 資源・インフラ整備ビジネス

①中国橋梁ケーブル事業

当社グループでは中国橋梁ケーブル事業として、現地資本との合併事業による長大橋用ケーブル用めっきワイヤ製品の製造販売を行ってまいりましたが、今期には橋梁ケーブル製造の後工程にあたるワイヤ集束会社への資本参加を実施し、ワイヤ製造とワイヤ集束の一体的事業活動を開始しております。

②CIS諸国でのエンジニアリング事業

当社では、ソチ冬季オリンピックをはじめとする国際的イベントの開催が予定されているCIS諸国において、落石防護網等のインフラ整備関連エンジニアリング事業を開始しております。

事業の拡大を目指すべく、モスクワ（ロシア）及びアルマティ（カザフスタン）に駐在員事務所を開設し、本格的事業化の調査を行っております。

③中国ロープ事業

中国向けエレベータ用ロープの販売が堅調に推移していることから、生産拠点である東京製綱ベトナム有限責任会社の生産能力増強を決定し、準備を進めております。

中国駐在員事務所の現地法人化

当社では平成16年(2004年)4月に橋梁用ケーブルとスチールコードの現地法人設立のサポート並びに中国市場調査を目的として上海市に駐在員事務所を開いたしましたが、今般、サポートの目的を達したこと及びユーザーからの販売拠点確保の要請があることから、駐在員事務所を法人化することを決定し、平成23年(2011年)1月に営業許可を取得し、既に事業を開始しております。



ご報告

東日本大震災の当社グループの影響について

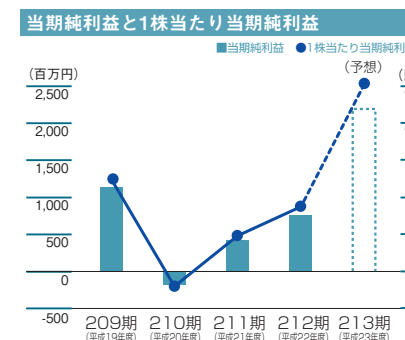
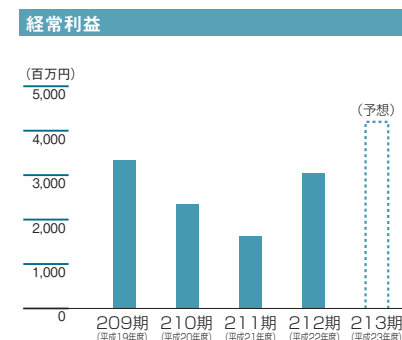
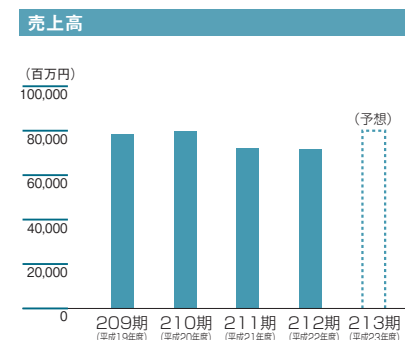
このたびの東日本大震災の発生により、当社の一部事業所が岩手県、茨城県にあることから、株主の皆様やお取引先から、多くの励ましをいただき有難うございました。ご心配をお掛けいただきましたが、生産能力等については震災前の状況に復旧いたしております。以下に東日本大震災の当社グループへの影響についてご報告申し上げます。

● 主要セグメント別東日本大震災の平成24年3月期業績への影響見込みと当期までの被害状況

セグメント	平成23年度(2012年3月期)業績への影響見込み	被災事業所			
		名称	生産品目	現在の状況	震災被害状況
鋼索鋼線	第1四半期を中心に操業停止から通常体制に復旧するまでの間の事業機会損失が見込まれるほか、通期では東北地方水産向けロープ需要の減少を想定しております。一方、第3四半期以降には復興需要も見込まれるため、鋼索鋼線全体の販売状況は概ね前期と同水準であると見込んでおります。生産については、夏場の電力供給制限の影響が見込まれるものの、操業シフト変更等で対応するため、大きな影響はないものと想定しております。	土浦工場	ワイヤロープ・ワイヤ	3月16日より操業再開、4月下旬より通常体制に復旧	①一部の生産設備、棚卸資産の損傷・減失 ②停電等(3月11日から3月15日まで)による一時生産停止に伴う稼動減、機会損失
スチールコード	停電等に起因する操業停止から、復旧までの間の製品供給能力減少による事業機会損失と、被災需要家の稼動低下の影響が見込まれますが、ワイヤソー等の前期末の大口受注残が販売を下支えする結果、スチールコード全体の販売状況は前期を上回るものと見込んでおります。生産については、夏場の電力供給制限に自家発電及び操業シフト変更等で対応する予定であり、大きな影響はないものと想定しております。	北上工場	タイヤコード・ソーワイヤ	3月18日より操業再開、4月下旬より通常体制に復旧	①一部の生産設備、棚卸資産の損傷・減失 ②停電及び供給制限(3月11日から3月17日まで)による一時生産停止に伴う稼動減、機会損失
		北上機械製作所	ワイヤソー	3月22日より通常体制に復旧	①棚卸資産の損傷・減失 ②停電等による一時生産停止に伴う稼動減
開発製品	工事物件の一時的な遅延と復興に伴う受注増の両面が予想され、当セグメントの震災の影響は時期・規模とも不透明。	—			

財務ハイライト

当期の連結業績



連結業績推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予想)
売上高 (百万円)	78,444	79,759	72,138	71,887	80,000
営業利益 (百万円)	4,061	3,191	2,256	3,463	4,600
経常利益 (百万円)	3,338	2,344	1,623	3,054	4,200
当期純利益 (△は純損失) (百万円)	1,131	△176	425	765	2,200
総資産 (百万円)	108,303	104,877	103,538	104,937	—
1株当たり純資産 (円)	287.55	271.66	276.00	276.35	—
1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	7.49	△1.19	2.91	5.26	15.16
有利子負債 (百万円)	22,461	23,625	24,300	21,796	—

連結貸借対照表

単位：百万円

区分	当期 平成23年3月31日	前期 平成22年3月31日
資産の部		
流動資産	40,152	40,174
固定資産	64,764	63,332
有形固定資産	52,774	52,731
無形固定資産	707	722
投資その他の資産	11,282	9,879
繰延資産	20	30
資産合計	104,937	103,538
負債の部		
流動負債	38,496	39,737
固定負債	23,525	20,881
負債合計	62,022	60,619
純資産の部		
株主資本	30,459	30,325
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,571
利益剰余金	10,095	9,732
自己株式	△ 3,284	△ 3,052
その他の包括利益累計額	9,651	10,068
その他有価証券評価差額金	170	44
土地再評価差額金	10,005	10,046
為替換算調整勘定	△ 524	△ 22
少数株主持分	2,804	2,524
純資産合計	42,915	42,919
負債純資産合計	104,937	103,538

連結損益計算書

単位：百万円

区分	当期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	前期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
売上高	71,887	72,138
売上原価	58,131	60,019
売上総利益	13,756	12,119
販売費及び一般管理費	10,293	9,862
営業利益	3,463	2,256
営業外収益	506	448
営業外費用	915	1,082
経常利益	3,054	1,623
特別利益	234	566
特別損失	1,901	1,599
税金等調整前当期純利益	1,387	589
法人税等	345	96
少数株主利益	276	68
当期純利益	765	425

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	当期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	前期 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,375	△ 1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,433	△ 352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79	15
現金及び現金同等物の増減額	1,867	△ 110
その他	△ 33	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,645	1,756
現金及び現金同等物の期末残高	3,480	1,645

会社概要（平成23年3月31日現在）

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2（日本橋フロント）
設立	明治20年（1887年）4月1日
資本の額	15,074,167,611円
従業員数	1,012名（連結従業員数2,184名）

役員（平成23年6月29日現在）

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	猪瀬迪夫	
専務取締役	蔵重新次	TCT推進本部長
常務取締役	萩原良仁	エンジニアリング事業部長
常務取締役	村田秀樹	技術開発本部長
常務取締役	岡庭憲一	スチールコード事業部長 東京製綱(常州)有限公司董事長
取締役	佐藤和規	総務部長
取締役	堀本国男	企画財務部長 兼購買物流部長
取締役（社外）	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
監査役（常勤）	泥谷正三	
監査役（社外）	内藤秀彦	独立委員会委員
監査役（社外）	小田木毅	独立役員
監査役	辰巳修二	

グループ会社（平成23年6月29日現在）

■ 国内関係会社

- 赤穂ロープ(株)（兵庫県）
ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売
- (株)新洋（東京都）
極細鋼索の加工及び販売
- (株)東綱ワイヤロープ東日本（東京都）
鋼索・鋼線・金具販売、加工
- (株)東綱ワイヤロープ西日本（大阪府）
鋼索・鋼線・金具販売、加工、機械器具販売
- 東綱橋梁(株)（栃木県）
橋梁の設計・施工
- 日本特殊合金(株)（愛知県）
超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用
超硬チップ、ダイスの製造販売

- トーコーテクノ(株)（東京都）
法面用落石防護施設工事、道路安全施設工事、橋梁上部工及びダム施設工事
- 長崎機器(株)（長崎県）
工業用自動計量機・自動包装機の製造及び販売
- 東京製綱繊維ロープ(株)（愛知県）
繊維索網の製造及び販売
- 東綱商事(株)（東京都）
石油類・高圧ガスの販売、保険代理業
- 東京製綱海外事業投資(株)（東京都）
海外事業投資業

他8社

■ 海外関係会社

- 東京製綱（常州）有限公司（中華人民共和国）
- 東京製綱ベトナム有限責任会社（ベトナム）

事業所	
■ 本社	
■ 支店・営業所	エンジニアリング事業部 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所
■ エンジニアリングセンター	東日本エンジニアリングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター
■ 工場	土浦工場 堺工場 北上工場 和歌山分工場 北上機械製作所
■ 研究所	
■ 海外	カザフスタン駐在員事務所（カザフスタン共和国） モスクワ駐在員事務所（ロシア連邦） 香港駐在員事務所（中華人民共和国）